

〔特別重要調査対象事故〕

- ・乗合バスの衝突事故（東京都大田区）

〔重要調査対象事故〕

- ・貸切バスの追突事故（東京都板橋区）
- ・乗合バスの衝突事故（千葉県白井市）
- ・乗合バスの衝突事故（北海道小樽市）
- ・乗合バスの追突事故（北海道中川郡）

※詳細については、下記リンク先をご覧ください。

→ http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha02_hh_000245.html



【4. 軽井沢スキーバス事故を受けた集中監査の実施結果（速報）について】

（配信日：H28.4.28）

国土交通省では、軽井沢スキーバス事故を受け、緊急対策として貸切バス事業者を対象とした集中監査を実施しました。

本年1月19日から3月中旬にかけて、全国において計310事業者を対象に集中監査を実施した結果、乗務時間等告示の遵守違反等の法令違反が確認されました。

※詳細については、下記リンク先をご覧ください。

→ http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha02_hh_000241.html



【5. 車両火災事故防止に向けた確実な点検整備の実施について】

（配信日：H28.4.22）

年末年始からバス火災事故が多発したことを受け、自動車関係団体の協力により、バス火災事故防止のために重要な点検整備のポイントをわかりやすく「バス火災事故防止のための点検整備のポイント」としてとりまとめましたので、車両の点検整備を行う際の参考として車両火災事故防止に努めていただくようお願いします。

上記内容は、平成28年4月22日付けで、公益社団法人日本バス協会等関係団体に対し、通達として発出しています。

※詳細については、下記リンク先をご覧ください。

→ http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha09_hh_000133.html



【6. タクシーの事故調査分析結果について（関東運輸局発）】

（配信日：H28. 4. 22）

関東運輸局では、社会的影響が大きな事故、更なる対策が必要と思われる事故等について、事故調査を実施し、事故の直接的原因や背後要因を分析しているところです。

今般、歩行者が関係するタクシーの死亡事故に係る事故調査を実施し、事故調査分析結果をとりまとめましたのでお知らせします。

昨今、管内のタクシーの死亡事故件数は減少傾向が見られないことから、関係業界におかれましては、この分析結果も活用していただき、引き続き事故防止に取り組んでいただくようお願いいたします。

【主な分析結果】

1. 事故の傾向

（1）事故概要の特徴

- ・発生時間は22時～4時である。
- ・空車時で発生。

（2）運転者に共通する問題点

- ・適性診断において、指摘されている事項が事故と関連している。
- ・法定速度超過。

（3）運行管理に共通する問題点

- ・適性診断結果を活用していない。
- ・指導・監督において、運転者の習得の程度を把握していない。

2. 再発防止策として考えられるもの

（1）運転者に対する指導監督の強化

（2）適性診断結果の活用

（3）安全を意識した運転

※詳細については、下記リンク先をご覧ください。

→https://www.tb.mlit.go.jp/kanto/press/date/1604/0415/cs_p160415.pdf



【7. 4月13日に発生した貸切バスの車両火災事故に関し、その後確認された情報について（中部運輸局発）】

（配信日：H28. 4. 22）

4月13日（木）午前10時10分頃、奈良県において、三重県に営業所を置く貸切バスが営業所へ向けて回送運行中、トランクルーム内のプラスチックコンテナボックスから出火していることを確認し、運転者により消火した。この事故

(<http://www.mlit.go.jp/jidosha/index.html>)

*** 自動車の不具合情報はこちら**

最近、自動車に乗っていたら異常発生、なんてことはありませんでしたか。そんな時は、車検証を用意して、国土交通省「自動車不具合情報ホットライン」に連絡です。皆様の声は、車種ごとに、ホームページ上で公開され、メーカーがきちんとリコールをしたり、メーカーのリコール隠しを防ぐために活用されます。

・ ホームページ受付 (www.mlit.go.jp/RJ/)

・ フリーダイヤル受付 0120-744-960

(平日9:30~12:00 13:00~17:30)

・ 自動音声受付 03-3580-4434 (年中無休・24時間)

*** 自動車のリコール等の通知等があったときは！**

使用されている自動車について、自動車ディーラーなどから、リコール又は改善対策の通知が送付されたり、その対象であることが新聞等で公表されたときは、安全・環境への影響から、その自動車の修理を行うことが必要になったということです。道路運送車両法により、自動車ユーザーは、自分の自動車が保安基準に適合するよう点検・整備する義務がありますので、忘れずに修理を受けましょう。

